



# 物流効率化 取組事例紹介



経済産業省  
九州経済産業局

# 九州における物流効率化取組事例紹介

## はじめに

- トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（年960時間）が適用されています。  
仮に、物流効率化に取り組まない場合、労働力不足により物流需給が逼迫するおそれがあり、2030年には34.1%の輸送能力不足が起こると試算されています。
- こうした「物流の2024年問題」や輸送能力不足への対応として、2025年4月より改正物流法が施行されました。  
この法律では、すべての荷主、連鎖化事業者、物流事業者に対し、物流効率化のために取り組むべき措置について努力義務を課し、積載効率の向上、荷待ち時間の短縮、荷役等時間の短縮、これらの取組の例を示した判断基準・解説書が策定・公表されています。  
更に、2026年4月には一定規模以上の事業者は特定事業者として指定され、中長期計画の作成や定期報告、荷主に対しては、物流統括管理者いわゆるCLO（チーフ・ロジスティクス・オフィサー）の専任が義務づけられます。
- 物流の負荷軽減や効率化を進めるに当たっては、物流事業者等と荷主の連携が極めて重要です。  
こうした中、九州経済産業局では、物流効率化に取り組む事業者の取組事例をとりまとめました。  
本取組事例は、今後追加していく予定です。物流効率化へ関わる皆様の一助となれば幸甚です。

事例1

## イオン九州株式会社×株式会社MLS (九州物流研究会)



九州物流研究会 発足当時2022年8月の画像 右からトライアルホールディングス 亀田社長、イオン九州 柴田社長

### イオン九州株式会社

**事業内容** 小売事業、ディベロッパ事業

**所在地** 福岡市東区香椎浜二丁目8番30号

**代表者名** 代表取締役社長 中川 伊正



### 株式会社MLS (トライアルグループ)

**事業内容** 物流・倉庫業

**所在地** 福岡県田川市伊田2412-9

**代表者名** 代表取締役社長 山川 秀孝

カテゴリ：複数企業間の共同輸配送

# 物流を「協調領域」に 「持続可能な物流」の実現へ

## 背景

- 「物流の2024年問題」、ドライバー不足、資材・燃料費の高騰、CO<sub>2</sub>排出量削減など各社共通課題の解決、運送業の魅力向上・活性化を目的として、2022年にイオン九州、トライアルホールディングスの共同発起により、九州地域の小売業・運送業と連携して「九州物流研究会」を発足。

## 取組概要

- 商品が店舗に入るまでの領域を「協調領域」と位置づけ、共同配送を始めとした企業横断型の物流効率化を検討・推進。
- 2022年10月 イオン九州とMLS（トライアルグループ）にて第1号事例...イオン九州店舗にトライアル車両で配送する相互配車の取組を実施。
- 取組の結果、空車で運行する区間が85kmから37kmとなり、48kmの効率化を実現。削減効果を年間に換算すると、東京～ニューヨーク間の距離に相当（約10,800km）。
- 参画企業の拡大に伴い、地域ごとに活動を行うエリア分科会制へ移行。
- 九州物流研究会の検討領域 ①仕入物流領域...小売とメーカーとの相互配車 ②店舗配送領域...近隣店舗同士の相互配車 ③将来的な目標としてエリア汎用センター（拠点集約） ④物流DXツールを活用したデジタルマッチングによる共同輸配送モデル

## 取組のポイント

- 物流分野を企業間の「競争領域」ではなく「協調領域」と位置づけ、各社の協力による物流効率化を研究する研究会を全国に先駆け発足。

## 事例2

### 株式会社イズミ×株式会社MLS

(九州物流研究会 福岡エリア分科会)



相互配車の取組事例 トライアル（MLS）の車輛でイズミ店舗（ゆめタウン飯塚）へ配送

### 株式会社イズミ

事業内容 小売業

所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号

代表者名 代表取締役社長 町田 繁樹

### 株式会社MLS (トライアルグループ)

事業内容 物流・倉庫業

所在地 福岡県田川市伊田2412-9

代表者名 代表取締役社長 山川 秀孝

## 物流を「協調領域」に 「持続可能な物流」の実現へ

カテゴリ：複数企業間の共同輸配送

### 背景

- 2022年8月 共通課題、運送業の魅力向上・活性化を目的に「九州物流研究会」発足
- 2023年4月 参画企業の拡大に伴い、地域ごとに活動するエリア分科会制に移行
- 福岡エリア分科会参画企業 (株)イズミ、(株)コスモス薬品、(株)サンリブ、(株)西鉄ストア、(株)MLS、イオングローバルSCM(株)、イオン九州(株)

### 取組概要

- MLS（トライアルグループ）は2022年の発足当初より、イズミは2024年に九州物流研究会に参画。エリア分科会制に移行後は、福岡エリア分科会にて積極的に活動。
- 商流は「競争」、物流は「共創」であるとして、MLSとイズミ間にて協業を推進。複数回のミーティングと現場視察、条件面のすり合わせを経て、相互配車を実現。
- トライアルの2つのセンターを起点とした店舗配送・仕入物流と、イズミの店舗配送を組み合わせ、トラック4台を絡めた再配車を実施。
- 取組の結果、2社合計の総走行距離は553km→489 km 64kmの削減、空車で運行する距離は181km→115km 66kmの削減を実現、実車率は76.5%に改善。削減総走行距離を年間換算した19,968kmは、地球(約40,000km)を半周する距離に相当。
- 福岡エリア分科会 DXツールを活用した共同輸配送、研究会専用車輛の運行を検討

### 取組のポイント

- ・ 物流分野を「協調領域」とした競争企業間の取組の推進
- ・ 2社、4便の運行変更による効率化の実現

事例3

## 株式会社エレナ×株式会社丸野



### 株式会社エレナ

事業内容 スーパー運営

所在地 長崎県佐世保市大塔町8番地2

代表者名 代表取締役 中村憲治



### 株式会社丸野

事業内容 運送事業

所在地 長崎県長崎市田中町655-1

代表者名 代表取締役 野上龍彦

## 荷主×物流事業者の連携による 労働力削減・環境改善を実現

カテゴリ：荷主×物流事業者の連携  
(余裕を持った配送)

#### 背景

- トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（年間960時間）が適用。
- 規制前は、エレナMD（マーチャンダイジング）センターから全店舗に毎日24時間体制で配送する体制であったため、見直しが必要となった。

#### 取組概要

- エレナは、丸野およびMDセンター委託事業者との連携により、配送回数の削減（週7→週5配送等）、納品与件（配送時間）の緩和・集約、倉庫出入荷の稼働日減、在庫の縮小、出荷データの前倒し等の取組を実施。
- 上記取組の結果、走行距離のスリム化と環境負荷低減を実現。（年間22,833時間の労働時間削減、年間53,371kmの走行距離削減）
- 更に、定量的成果から従業員の労働環境の改善（疲労軽減、安全性の向上、定着率の安定化等）につながった。

#### 取組のポイント

エレナと丸野は月一回物流会議を実施し、戦略的物流パートナーシップとしての連携体制を強化している。協働による物流効率化につながった。

## 株式会社再春館製薬所



物流環境大賞表彰式の様子  
 /左から：薬彩工園 物流管理リーダー 長野氏、工園長 高野氏、  
 物流管理部門長 福永氏

## 株式会社再春館製薬所

## 事業内容

化粧品、医薬部外品、医薬品の製造・販売、健康食品の販売

## 所在地

熊本県上益城郡益城町寺中1363-1

## 代表者名

代表取締役CEO 西川正明

## 物流の未来への挑戦

## 4社協業で実現するモーダルシフト

## 背景

- 「物流2024年問題」について、2023年から自社への影響を社内で検討
- ドライバー不足、労働時間の規制強化、環境負荷の増大等の影響を踏まえ、モーダルシフトを検討
- 競争激化、技術進化が進む中で自前主義の限界を痛感  
→他社との協業へ

## 取組概要

- 再春館製薬、佐川急便、日本貨物鉄道、西久大運輸倉庫の4者で協業して新たな物流モデルを構築し、効果検証していく体制を整備。
- 自社（熊本県上益城）～神奈川の輸送のうち、熊本駅～東京間をトラックから鉄道輸送にモーダルシフト。
- 10トントラックの貨物を12フィート鉄道コンテナへモーダルシフトする場合、3個以上のコンテナが必要となるケースもあるが、本取り組みでは、試験輸送を繰り返して積載方法を工夫し、コンテナ2個での輸送を可能とした。CO2排出量を年間80%削減を実現。
- このような取組が評価され、第26回物流環境大賞奨励賞を受賞。

## 取組のポイント

4社で毎月協議を行い、モーダルシフト移行後の商品の品質維持を踏まえたコンテナの検討（軽量化、温度管理、積載量最大化）、積載効率（配置、AI活用、スペース有効活用）、デジタル化（リアルタイム化）、環境対策などを検討し、**実証、効果検証のPDCAサイクルを回していった点が成果につながった。**